

2024年3月期第1四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2023年8月10日(木) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績>

問 24.3期1Qにおいて、基礎利益の進捗率が高い理由は。

- 基礎利益については、保険関係損益が概ね計画どおりとなったが、順ぎやが計画を上回り、進捗率は、28.8%と堅調に推移している。
- ヘッジコストについては、今期の業績予想において800億円程度を見込んでおり、1Qは概ね計画どおり。
- 順ぎやの上振れは、円安の影響により利息配当金が対計画比で増加したことが主な要因。
- また、計画では想定済みであるが、オルタナティブ資産の利息配当収入が1Qに若干集中している影響もある。
- なお、今年度の収益計画上では、主に「金銭の信託運用益」に計上されるオルタナティブ資産に係る利息配当収入の増加も想定している。

<営業>

問 24.3期1Qの新契約実績の評価は。新契約実績の増加は、拠点別のばらつきが解消したことによるものか。

- 期初の想定との比較では、月額保険料ベースで7割程度であり、これはリテール領域の進捗に遅れが生じていることが影響している。
- 解約等の消滅契約については想定を下回って推移しているものの、消滅契約を考慮した純増ベースでは想定8割程度の進捗となった。

- リテール領域の進捗に遅れが生じている原因として、営業スキルのばらつき等があり、全体として提案数が不足していることにあると考えている。
- なお、コンサルタントを配置する 623 拠点のうち、6 月末時点で計画を上回って進捗している拠点の割合は 5%程度。
- 一方で、社員別のばらつきについては、2022 年度は、月 3 件以上販売できている層が 1%程度だったのに対して、2023 年度 6 月期では、3 件以上の層が 20%程度と、ばらつきの改善は着実に進んでいる。
- 引き続き営業人材の育成等を通じて営業力の回復に努めていく。

問 新契約件数が前年同期比+80.5%の進捗となっているにもかかわらず、新契約年換算保険料が前年同期比+38.9%にとどまっている原因は。

- 新契約年換算保険料については、リテール領域では倍増、法人領域では前年同期と同水準となった。
- 新契約年換算保険料が件数ほどに増加しなかった原因は、保険料単価が法人領域に比べ低いリテール領域の新契約件数が増えたこと、また、終身保険等の保険期間が保険料払込期間よりも長い商品の占有率が増えたことによる。

<運用>

問 24.3 期 1Q 決算において、有価証券売却益と金銭の信託運用益の合算で 1,000 億円程度とこれだけ大きな金額を計上した理由は。キャピタル損益は計画通りの進捗か。

- 通期計画においてキャピタル損益は概ね±0 億円としている。ヘッジ付外債圧縮に伴う売却損を 1Q に想定する一方、オープン外債の償還に係る為替差益が段階的に発生し、年度を通じて両者が相殺されることを想定していた。
- 足許の円安の状況を踏まえ、オープン外債の償還を待たずに前倒して売却した結果、1Q においても、キャピタル益がヘッジ付外債の売却に伴うキャピタル損を相殺する形となった。

- そのため、1Qの計画対比ではキャピタル損益は上振れる結果となったが、これは時期ずれの問題であるため、通期計画に変更はない。

問 金銭の信託に係るインカム・ゲイン 335 億円にオルタナティブ資産に係る利息配当収入は含まれているか。当該利息配当収入は、通期計画に対して上振れ要因となるか。

- ご認識のとおり、金銭の信託に係るインカム・ゲインにはオルタナティブ資産に係る利息配当収入が含まれている。
- 通期計画の上振れ要因としては、為替水準が考えられる。現状の円安が継続すれば通期計画に対してプラスに寄与することが期待される。

<コロナ関連>

問 資料 P24 のコロナに係る保険金支払の影響は 2024.3 期 2Q 以降なくなると考えてよいか。また、IBNR 備金の戻入の状況はいかがか。

- 資料 P24 では、2023 年 5 月 7 日以前にコロナに感染された方に係る請求を計上しており、今後、徐々に減少していく想定。
- また、資料 P3 に記載のとおり、保険関係損益の前年同期からの変動要因として「保険金支払の減少等」の影響が 120 億円あり、その内訳は以下のとおり。
 - (1) コロナによる保険金支払の減少 +70 億円程度
 - (2) IBNR 損益 +90 億円程度
 - (3) コロナ以外の保険金支払の増加 △30 億円程度
- IBNR 備金の戻入益は、24.3 期 2Q 以降も見込んでいる。

<株主還元>

問 新契約の回復状況を踏まえ、増配または自己株式の取得を検討するか。また、本日公表した劣後債の発行は、自己株式の取得を想定したものか。

- 2024 年 3 月期の配当については、1 株当たり 94 円を予想しており、中計期間中における株主還元方針に則り、株主還元を実施していく。

- 直近の新契約の状況としては、将来を展望できる兆しは見え始めているものの、まだ想定する水準には届いておらず、更なる底上げが必要と認識している。
- 配当予想の修正は、現時点では考えていない。
- 自己株式の取得についても、従前の方針に変更はなく、総還元性向について中期平均40～50%を目指すとしており、この方針に基づき機動的な取得を検討していく。
- 今般の劣後債の発行は、適時開示資料に記載のとおり、当社の財務基盤を一層強化するものであり、将来的な、株主還元や持続的な利益成長のための投資等の施策に対する柔軟な対応に資するものと考えている。
- 加えて、安定的に **ESR** の適正水準を確保することも目的の一つと考えている。

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。